

総合計画／実施計画書 兼 事務事業評価シート

事業期間 H21 ～ H23

担当部局	部局名	産業経済部
	課室名	商工観光課

1. 基本施策名等（基本計画における「基本施策名」等を記入）		
基本施策ID	基本 施 策 名	
4 - 2 - 1	地場産業の活力を高める	
重点施策ID	重 点 施 策 名	
- - -	【体系外】	

2. 事業名等			
事業名	情報の通うまちづくり推進事業	事業区分	② ①新規 ②継続 ③その他 ()
細事業名		実施形態	① ①毎年 ②隔年 ③その他 ()
事業主体	市		① ①直営 ②指定管理 ③委託
事業種別	① ①自治事務 ②法定受託事務		④その他 ()
実施期間	平成 18 年度 ～ 平成 23 年度	根拠法規	
各種の計画への反映（＝根拠計画）		豊後大野市観光まちづくりビジョン	事業ID

3. 事業の内容等			
事業の背景 合併により、旧町村部の相互の観光情報や特徴ある商店、土産品等に関する情報の共有が遅れており、周辺地域の空洞化現象を起こしている。	補助事業	名称	
		補助率	国 県 その他 1/ 1/ 1/
	起債の種類	①	
		②	
		③	

事業の目的及び対象		事業概要	
【目的】 旧町村部の相互の観光情報や特徴ある商店、土産品等に関する情報の共有を図り、まちの駅や道の駅に情報発信機能を持たせ、おもてなしのまちづくりを推進する。		① 豊後大野まちの駅連絡協議会の開催 ② 各種イベント参加によるPR活動 ③ 連絡協議会会員による共同イベントの開催 ④ 「人・もの・情報」の交流の場を提供 ⑤ 地域の情報を地域外、市外、県外へ発信	
【対象】 商工会・市民		前年度の評価	評価結果に基づき見直した内容
		E 維持	

4. 予算・決算の状況 (単位：千円)								
財源内訳		H 17	H 18	H 19	H 20	H 21	H 22	H 23～
予 算	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他							
	一般財源計	0	977	1,400	2,585	15	15	15
決 算	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他							
	一般財源計	0	977	282	2,459			

5. 実績及び達成目標等			
過去3年間の事業実績と課題			
平成18年度	平成19年度	平成20年度	課 題
【実績】 ・試験的に取組開始 ・のぼり等の作成	【実績】 ・豊後大野まちの駅連絡協議会設立(32駅で設立) ・共通看板・パンフレットスタンドの作成購入	【実績】 ・会員数の増加 32→34→36(H21.6月現在) ・まちの駅ガイドブックの作成	

達成目標と前年度までの進捗状況……事業成果の目標となる指標と目標数値											
活動指標	イベントの開催数										
効率指標	-										
成果指標	① まちの駅会員数 ② イベントの参加件数										単 位
年度	H 17	H 18	H 19	H 20	H 21	H 22	備 考				
種 別		①	① ②	① ②	① ②	① ②	① ②	① ②	① ②	① ②	
目標値			32 4	33 5	34 5	35 5					
実績値		32	32 4	34 4							
達成率			100% 100%	103% 80%	0%						
備 考											

総合計画／実施計画書 兼 事務事業評価シート

評価対象年度 H20 年度

評価実施年度 H21 年度

担当部局	部局名	産業経済部
	課室名	商工観光課

6. 前年度の事業評価				評価に関する視点	
事業の 必要性	1 2 3 4 5 低い ← → 高い	評価	3	時代や市民ニーズの変化への対応、事業目的の緊急性、重要性、さらには他の自治体の動向等を踏まえて評価する。	
理由	この事業は、商店街通りの活性化に結びつくとともに、各町の情報発信拠点として市民が参加することで、幅広い来訪者に対する市民ぐるみの参加意識の醸成を図ることができる。また、市が進める地域資源を活用した観光のまちづくりを推進するうえで大きな役割を担っているため。				
行政の 関与	1 2 3 4 5 不要 ← → 必要	評価	2	この事業は行政が実施しなければならない事業なのか、民間でサービスを提供できないのか等、民間との役割分担を考慮して評価する。	
理由	この事業の推進にあたっては、平成19年度に豊後大野市まちの駅連絡協議会を発足し、推進母体として位置づけ、まちづくり推進事業を推進することとしている。しかしながら、発足して間もないことから、当分の間は行政主導で運営を行い、その後は自主運営により事業を行うため。				
手段の 妥当性	1 2 3 4 5 低い ← → 高い	評価	3	行政がこの事業を行うこととした場合、事業実施の方法は妥当か、効率的な方法なのか等、外部委託や受益者負担等を含めて評価する。	
理由	事業の推進については当分の間は行政主導で行うが、将来は民間事業者で組織された豊後大野市まちの駅連絡協議会を中心に活動を行うこととしているため。				
事業の 効果	1 2 3 4 5 低い ← → 高い	評価	4	事業の効果は上がっているのか、事業は効率的に実施できたのか、事業経費は事業実績と比べてどうか等、費用対効果も含めて評価する。	
理由	協議会の加盟業者は20年度末現在で34（21年度現在36）事業者となっており、市内での各種イベントにも積極的に参加していただき、市内外のPRに貢献しているため。 また、地域の拠点施設として、「人・もの・情報」の交流の場、そして地域情報の発信の場として大いに貢献している。				
事業の 予算	1 2 3 4 5 減額 ← → 増額	評価	2	全ての行政経費の削減が求められる中で、予算を減額できないか、できないのであればその理由はなぜか等、事業経費の面について評価する。	
理由	豊後大野市まちの駅連絡協議会が自主運営できるまでの間、現行と同程度程度の予算が必要のため。ただし、21年度については、20年度繰越金で事業実施を行う。				
人体 員制	1 2 3 4 5 減員 ← → 増員	評価	3	事業経費と同様、職員全体を削減せざるを得ない状況の中で、組織の見直し、グループ制の活用、外部委託等の様々な手法を含めて評価する。	
理由	兼任業務であり、現状の人員以上の削減が困難なため。				
事業 規模	A B C D E F 廃止 終了 統合 縮小 維持 拡大	評価	E	今後の事業規模の方向性について、事業の必要性、緊急性、事業経費や担当職員数の増減等を検討し、社会情勢や市民生活への影響等も十分考慮した上で、事業全体としてどのような方向へ進めていくのかを総合的に判断する。	
理由	この事業は、商店街通り、更には周辺地域の活性化に結びつくとともに、各町の情報発信拠点として市民が参加することにより、幅広い来訪者に対する目目細かい情報やサービスの提供が可能となるため。				
その他、特記事項	事業の内容や事業規模に関する意見、補足説明、事業改善の方向性等、特記すべき事項を記載する。				
部長	課長	班長	担当者	内線 E-mail @bungo-ohno.jp	